

## Ⅱ 学則及び学則細則

# 組合立静岡県中部看護専門学校学則

## 第1章 総 則

(目的)

第1条 組合立静岡県中部看護専門学校(以下「学校」という。)は、看護師としての必要な知識及び技術を修得させ、社会に貢献し得る有能な人材を育成することを目的とする。

(名称及び位置)

第2条 学校の名称および位置は、次のとおりとする。

名 称	位 置
組合立静岡県中部看護専門学校	焼津市東小川一丁目6番地の9

(課程、学科、修業年限、入学定員及び総定員)

第3条 学校の課程、学科、修業年限、入学定員及び総定員は、次のとおりとする。

課 程	学 科	修業年限	入学定員	総定員
看護専門課程	看護学科(3年課程)	3年	40人	120人

(在学年限)

第4条 学生は、6年を超えて在学することができない。

## 第2章 年次、学期及び休業日

(年次)

第5条 学年は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終る。

(学期)

第6条 学期は、次の2学期とする。

前期 4月1日から9月30日まで

後期 10月1日から翌年3月31日まで

(休業日)

第7条 休業日は、次のとおりとする。

- (1) 国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日
  - (2) 土曜日・日曜日
  - (3) 春季休業日 3月18日から4月6日まで
  - (4) 夏季休業日 8月1日から8月31日まで
  - (5) 冬季休業日 12月24日から翌年1月6日まで
  - (6) その他校長が特に定める日
- 2 校長は、特に必要があると認めるときは前項の規定にかかわらず休業日であっても授業を行うことができる。

### **第3章 入学、休学、退学等**

(入学資格)

第8条 学校に入学することができる者は、高等学校または中等教育学校を卒業した者若しくは通常の課程による12年の学校教育を修了した者(通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む。)又は監督庁の定めるところによりこれと同等以上の学力があると認められた者とする。

(入学試験手続)

第9条 入学を志願する者は、所定の期日までに次の各号に掲げる書類に入学検定料を添えて校長に提出しなければならない。

- (1) 入学願書(第1号様式)
- (2) 最終学校の卒業証書若しくは卒業見込証明書又は学校教育法施行規則第150条に該当する者にあつては高等学校を卒業したと同等以上の学力を有することを証明する書類
- (3) 前各号に掲げるもののほか、校長が必要と認める書類

(入学試験)

第10条 入学試験は、学科試験、面接とする。

(入学の許可)

第11条 入学は、前条の入学試験の結果並びに第9条第2号及び第3号に掲げる提出書類により、校長が許可する。

(入学手続)

第12条 入学を許可された者は、所定の期日までに身元保証人(以下「保証人」という。)2人が連署した誓約書(第2号様式)を校長に提出しなければならない。

(変更の届出)

第13条 学生は、学生又は保証人の本籍、住所または氏名の変更があったときは、変更届（第3号様式）により速やかにその旨を校長に届け出なければならぬ。

(転入学)

第14条 学校への転入学を希望する者があるときは、校長は欠員のある場合に限り、選考の上転入学を許可することができる。

2 前項の規定により転入学を許可された者の既に修得した授業科目及び単位数の取扱い並びに在学すべき年数については、校長が決定する。

(休学又は退学)

第15条 休学又は退学しようとする者は、保証人が連署した休学願（第4号様式）または退学願（第5号様式）を校長に提出して、その許可を受けなければならない。この場合において、その理由が病気による場合は、必要時校長が医師の診断書を求めることがある。

(復学)

第16条 休学中の者が復学しようとするときは、保証人が連署した復学願（第6号様式）を校長に提出して、その許可を受けなければならない。この場合において、その理由が病気による場合は、必要時校長が医師の診断書を求めることがある。

(許可書の交付)

第17条 校長は、前2条に規定する願出があった場合、その内容を審査し、正当と認められる者に対し、許可書（第7号様式）を交付する。

(除籍)

第18条 校長は、次の各号の一に該当する者を除籍することができる。

- (1) 死亡の届出のあった者
- (2) 行方不明の届出のあった者
- (3) 正当な理由がなく、授業料を納めない者

## 第4章 教育課程

(教育課程)

第19条 教育課程は、別表のとおりとする。

## 第5章 成績評定及び卒業

(単位の計算方法)

第20条 各授業科目の単位数は、1単位の履修時間を教室内及び教室外を合わせて45時間とし、次の基準により計算するものとする。

(1) 講義及び演習については、内容により15時間から30時間をもって1単位とする。

(2) 実験、実習及び実技については、45時間の授業をもって1単位とする。

(履修方法)

第21条 授業科目は、これらを必修科目とし、学生は第19条に定める授業科目について履修しなければならない。

2 前項の履修方法の詳細については別に定める。

(単位の認定)

第22条 授業科目を履修し、その試験等に合格した者には所定の単位を与える。

2 授業科目の単位は、第19条別表に定めるところによる。

3 出席時間数が第19条別表に定められた単位数に基づく授業時間数の3分の2に満たない授業科目については、成績認定は行わない。

4 放送大学やその他の大学若しくは高等専門学校又は以下の資格に係る学校若しくは養成所で履修した者が、本校に入学した場合の既修単位については、校長が本校における教育内容に相当するものと認めるときは、総取得単位数の二分の一を超えない範囲で、本校において修得したものとみなすことができる。

歯科衛生士、診療放射線技士、臨床検査技師、理学療法士、作業療法士、視能訓練士、臨床工学技士、技能装具士、救急救命士、言語聴覚士

5 社会福祉士及び介護福祉法(昭和62年法律第30号)第39条第1号から第3号までの規定に該当する者が、本校に入学した場合の既修単位については、校長が本校における教育内容に相当するものと認めるときは、基礎分野の範囲で、本校において修得したものとみなすことができる。

(成績評定)

第23条 学業成績は、学科試験及び実習評価により評定する。

(学科試験)

第24条 学科試験は、定期試験と随時試験とし、校長が定める科目について行う。

- 2 定期試験は、学期末に行い、随時試験は校長が定める期日に行う。
- 3 学科試験の採点は各科目100点満点とし、60点以上を合格点とする。
- 4 学科試験の受験者は、その科目の授業時間数の3分の2以上の出席者とする。

(追試験)

第25条 校長は、やむを得ない理由により学科試験を受けることができなかった者に対して追試験を行うことができる。

(再試験)

第26条 校長は、学科試験の成績が合格点に満たない科目のある者に対して再試験を行うことができる。

(卒業の認定)

第27条 卒業の認定は、成績評定、出席状況等を勘案したうえ、校長が行う。ただし、欠席日数が出席すべき日数の3分の1を超える者については、原則として認定しないものとする。

- 2 所定の授業科目の単位を取得できなかった者は、卒業することができない。
- 3 卒業の資格を得ようとする者は、所定の修業年限以上在学し、別表に規定する卒業に必要な単位数以上を修得しなければならない。

(卒業証書)

第28条 校長は、卒業の認定をした者に卒業証書(第8号様式)を授与する。  
2 看護専門課程看護学科を修了した者には、専門士(医療専門課程)の称号を授与する。

## 第6章 賞 罰

(表彰)

第29条 校長は、品行方正で学業成績が優秀な者その他学生の模範と認められる者を表彰することができる。

(懲戒)

第30条 校長は、教育上必要があると認めるときは、学生に対し、戒告、停

学または退学の懲戒処分を行うことができる。

## **第7章 健康管理**

(健康診断)

第31条 校長は、学生の健康を保持するため、1年に1回以上の健康診断を実施する。

## **第8章 入学検定料及び授業料**

(入学検定料及び授業料)

第32条 入学検定料及び授業料は、組合立静岡県中部看護専門学校の設置、管理及び授業料等に関する条例（平成元年条例第6号）に定めるところによる。

## **第9章 職員組織**

(職員組織)

第33条 学校に次の職員を置く。

- |           |      |
|-----------|------|
| (1) 校長    | 1人   |
| (2) 副校長   | 1人   |
| (3) 教務課長  | 1人   |
| (4) 庶務課長  | 1人   |
| (5) 看護教員  | 9人以上 |
| (6) 事務職員  | 3人   |
| (7) 健康管理医 | 1人   |

2 前項各号に掲げるもののほか、講師、実習指導者等を置くことができる。  
(校務の分掌)

第34条 校務の分掌については、校長が別に定める。

(会議)

第35条 学校の円滑な運営および教育の充実を図るため、次の各号に掲げる会議を設置する。

- (1) 運営会議
- (2) 学校評価委員会
- (3) 職員会議
- (4) 教員会議

- (5) 講師会議
- (6) 実習指導者会議
- (7) 入学試験委員会

2 前項に規定する会議の組織および運営に関し必要な事項は、別に定める。

## 第10章 雑 則

(委任)

第36条 この規則に定めるもののほか、必要な事項は、校長が別に定める。

附 則

この規則は、平成2年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成5年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成6年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成7年3月10日から施行する。

附 則

(施行期日)

1 この規則は、平成9年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 この規則の施行の日（以下「施行日」という。）の前日から引き続き本校に在学する者であって、平成9年度において本校の第2学年または第3学年に在学する者及び平成10年度において本校の第3学年に在学する者のそれぞれ当該年度にかかる教育課程及び授業時間数は、改正後の本校学則の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

(施行期日)

1 この規則は、平成11年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 改正後の第3条の規定にかかわらず、総定員は、平成11年4月から平成13年3月までの間は、次の表に定めるところによるものとする。



期 間	平成11年4月から 平成12年3月まで	平成12年4月から 平成13年3月まで
総定員	140人	130人

附 則

この規則は、平成12年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成13年3月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成14年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成17年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

- 1 この規則は、平成21年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この規則の施行の日（以下「施行日」という。）の前日から引き続き本校に在学する者であって、平成21年度において本校の第2学年または第3学年に在学する者及び平成22年度において本校の第3学年に在学する者のそれぞれ当該年度にかかる教育課程及び授業時間数は、改正後の本校学則の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

この規則は、平成21年11月30日から施行する。

別表（第19条関係）

## 教 育 課 程

分野別	科目名	単位数	時間数	分野別	科目名	単位数	時間数		
基礎分野	科学的思考の基礎	物理学	1	30	成人看護学	成人看護学	6	180	
		生物学	1	30		成人看護概論	1	30	
		教育学	1	30		成人看護方法Ⅰ	1	30	
		英語	1	30		成人看護方法Ⅱ	1	30	
		表現法	1	30		成人看護方法Ⅲ	1	30	
		情報科学	1	30		成人看護方法Ⅳ	1	30	
		論理的思考	1	20		成人看護過程展開技術	1	30	
	人間生活・社会の理解	生命倫理学	1	30	老年看護学	老年看護学	4	105	
		総合人間学	1	20		老年看護概論Ⅰ	1	30	
		保健体育	1	30		老年看護概論Ⅱ	1	15	
		コミュニケーション論	1	15		老年看護方法Ⅰ	1	30	
		社会学	1	30		老年看護方法Ⅱ	1	30	
		人間関係論	1	30	小児看護学	小児看護学	4	100	
		小計	13	355		小児看護概論Ⅰ	1	30	
形態機能学Ⅰ	1	15	小児看護概論Ⅱ	1		20			
専門基礎分野	人体の構造と機能	形態機能学Ⅱ	1	30	小児看護学	小児看護方法Ⅰ	1	20	
		形態機能学Ⅲ	1	30		小児看護方法Ⅱ	1	30	
		形態機能学Ⅳ	1	30		母性看護学	母性看護学	4	100
		生化学	1	30	母性看護概論Ⅰ		1	25	
		栄養学	1	30	母性看護概論Ⅱ		1	20	
	疾病の成り立ちと回復の促進	病理学	1	15	母性看護方法Ⅰ		1	25	
		病態生理治療論Ⅰ	1	30	母性看護方法Ⅱ		1	30	
		病態生理治療論Ⅱ	1	30	精神看護学	精神看護学	4	100	
		病態生理治療論Ⅲ	1	30		精神看護概論Ⅰ	1	30	
		病態生理治療論Ⅳ	1	30		精神看護概論Ⅱ	1	20	
		病態生理治療論Ⅴ	1	30		精神看護方法Ⅰ	1	20	
		病態生理演習	1	15		精神看護方法Ⅱ	1	30	
		薬理学	1	30	臨地実習	臨地実習	16	720	
		微生物学	1	30		看護過程実習Ⅰ	2	90	
		社会福祉	1	15		看護過程実習Ⅱ	2	90	
	関係法規	1	15	成人看護実習		2	90		
	公衆衛生学	1	30	老年看護実習Ⅰ		2	90		
	保健統計学	1	20	老年看護実習Ⅱ		2	90		
	死生学	1	15	母性看護実習		2	90		
	総合医療論	1	15	小児看護実習		2	90		
	小計	21	515	精神看護実習		2	90		
専門分野Ⅰ	基礎看護学	基礎看護学	10	300		統合分野	小計	38	1305
		看護学概論	1	30	在宅看護論		在宅看護論	4	100
		看護方法Ⅰ	1	30			在宅看護概論Ⅰ	1	20
		看護方法Ⅱ	1	30			在宅看護概論Ⅱ	1	30
		看護方法Ⅲ	1	30			在宅看護方法Ⅰ	1	30
		看護方法Ⅳ	1	30			在宅看護方法Ⅱ	1	20
		看護方法Ⅴ	1	30	看護の統合と実践		看護の統合と実践	4	110
		看護方法Ⅵ	1	30			医療安全と看護管理	1	30
		看護方法Ⅶ	1	30			国際看護と災害看護	1	20
		看護方法Ⅷ	1	30			看護研究	1	30
	臨床看護演習	1	30	総合看護実践		1	30		
	臨地実習	臨地実習	3	135	臨地実習	臨地実習	4	180	
		基礎看護実習Ⅰ	1	45		在宅看護実習	2	90	
		基礎看護実習Ⅱ	2	90		統合実習	2	90	
	小計	13	435	小計	12	390			
					総計	97	3000		

第1号様式～第2号様式 省略

第3号様式（第13条関係）

## 履歴事項変更届

年 月 日

組合立静岡県中部看護専門学校長 様

第 学年

氏 名 印

（自 署）

次のとおり（住所・本籍・氏名・電話番号）を変更したのでお届けします。

学 生

保 証 人

区 分	新	旧
現 住 所	〒	〒
本 籍		
氏 名		
電 話		
変更年月日	年	月 日
事 由		

※氏名・本籍の変更には戸籍抄本を添付すること

※変更事項に丸をつけること

※学生・保証人を選択し、レ点をすること

# 休 学 願

年 月 日

組合立静岡県中部看護専門学校長 様

第 学年

本人氏名 印

保証人氏名 印

保証人氏名 印

下記のとおり、休学することを許可願いたく、保証人連署をお願いします。

## 記

1. 休学期間 年 月 日 から

年 月 日 まで

2. 理 由

（添付書類）休学理由が傷病の場合は、医師の診断書を添付すること。

# 退 学 願

年 月 日

組合立静岡県中部看護専門学校長 様

第 学年

本人氏名 印

保証人氏名 印

保証人氏名 印

このたび下記の理由によって退学したいので許可願いたく、保証人連署で  
お願いします。

## 記

1. 退学年月日 年 月 日 から

2. 理 由

（添付書類）退学理由が傷病の場合は、医師の診断書を添付すること。

# 復学願

年 月 日

組合立静岡県中部看護専門学校長 様

第 学年

本人氏名 印

保証人氏名 印

保証人氏名 印

このたび下記の理由によって復学したいので許可願いたく、保証人連署で  
お願いします。

## 記

1. 復学年月日 年 月 日

2. 理 由

（添付書類）休学理由が傷病の場合は、医師の診断書を添付すること。

第7号様式 省略

第8号様式 (第28条関係)

第 号

## 卒 業 証 書

氏 名

年 月 日生

あなたは組合立静岡県中部看護専門学校看護学科3年課程を  
修了したので卒業証書を授与し専門士（医療専門課程）と称す  
ることを認めます。

年 月 日

組合立静岡県中部看護専門学校

校 長 印

# 組合立静岡県中部看護専門学校学則細則

(趣旨)

第1条 この細則は、組合立静岡県中部看護専門学校学則（以下「学則」という。）第36条の規定に基づき、学則の施行について必要な事項を定めるものとする。

(入学試験)

第2条 学則第10条に規定する入学試験は、推薦入学試験及び一般入学試験とする。

- 2 推薦入学試験は、学科試験 国語総合（古文、漢文を除く。）、コミュニケーション英語Ⅰ（ただし、リスニングを除く。）、数学Ⅰの3科目及び面接とする。
- 3 一般入学試験は、学科試験 国語総合（古文、漢文を除く。）、コミュニケーション英語Ⅰ（ただし、リスニングを除く。）、数学Ⅰの3科目及び面接とする。
- 4 入学試験に関する必要な事項は、学則第35条に規定する入学試験委員会の協議を経て校長が定める。

(身元保証人)

第3条 身元保証人（以下「保証人」という。）は、身元が確実で独立の生計を営む成年者二人、うち一人は、当該学生の保護者でなければならない。

- 2 保証人は、学生の身上に関して一切の責任を負うものとする。
- 3 保証人が死亡等によりその資格を失ったときは、直ちに新たな保証人を定め、学則第13条に規定する変更届を速やかに校長に届け出なければならない。

(転入学)

第4条 学則第14条に規定する転入学を希望する者は、転入学申請書（様式第1号）に前校の成績証明書、科目履修証明書及び在学証明書を添えて校長に提出しなければならない。

- 2 転入学は、前項に規定する書類審査のうえ校長が許可し、転入学許可書（様式第2号）を交付する。

(休学)

第5条 学則第15条に規定する休学の期間は1年とする。ただし、やむを得ない理由であると校長が認めたときは、この期間を延長することができる。

- 2 休学の期間は、在学期間に算入しない。



(貸与物品等の返納)

第6条 学則第15条の規定により退学を許可された者及び学則第18条の規定により除籍された者並びに学則第30条の規定により退学の懲戒処分を受けた者の保証人は、直ちに学生証その他貸与を受けた物品等を返納しなければならない。

(授業時間等)

第7条 始業時間は8時45分、終業時間は16時15分とする。

2 学内における授業は、原則として90分を単位とし、授業時間、休憩時間及び昼食時間の割り振りは次のとおりとする。

(1) 授業時間

1 時限 8時45分～10時15分まで

2 時限 10時30分～12時まで

3 時限 13時 ～14時30分まで

4 時限 14時45分～16時15分まで

5 時限 16時30分～18時まで ※ただし、講師の都合で整調できない場合に行なう。

(2) 休憩時間

10時15分～10時30分まで

14時30分～14時45分まで

(3) 昼食時間

12時～13時まで

3 実習時間は、別に定める実習要領による。

(成績評定)

第8条 学則第23条に規定する学科試験の評定は、次の区分によって行う。また、実習の評定は実習要領に基づいて行う。

成績点数	評定
80点以上	優
70点以上80点未満	良
60点以上70点未満	可
60点未満	不可

- 2 学科試験の評定を行う場合において、一つの学科目について2つ以上の試験が行われるときは、それぞれの成績を科目で定められた点数評価をもって当該学科目の成績点数とする。

(学科試験)

第9条 学科試験は、当該科目の授業の3分の2以上の出席をもって受験することができる。

- 2 試験は1科目45分を基本とする。
- 3 試験中の退出は、原則として認めない。

(追試験)

第10条 校長は、学則第25条及び学則細則第16条第1項各号に該当する場合により学科試験を受けることができなかつた者に対しては、その理由を証する書類を添付した追試験受験願(様式第3号)を提出させ、追試験を受けさせることができる。

- 2 追試験の成績評定は、当該追試験の成績点数に10分の9を乗じて得た点数(小数点以下は切り捨てる。)により行う。

(再試験)

第11条 学則第26条に規定する再試験を受けようとする者は、再試験受験願(様式第4号)を校長に提出しなければならない。

- 2 再試験の成績評定は、当該再試験の成績点数が60点以上であるものをすべて「可」と評定し、これ未満の場合は「不可」と評定する。

(既修得科目の単位の認定)

第12条 学則第22条第4項及び第5項に規定する入学前の既修得科目の単位の認定を希望する者は、次の書類を所定の期日までに校長に提出しなければならない。

- (1) 既修得科目単位認定願(様式1)
- (2) 成績証明書または単位修得等証明書
- (3) 認定を希望する科目の講義内容を説明できる文書(様式2)

- 2 既修得科目の単位の認定については、予め本校の担当講師に協議の上、既修得科目単位認定委員会に諮って、校長がこれを認定する。
- 3 既修得科目単位認定委員会の委員は、校長、教務課長及び校長が指名する者とする。

4 既修得科目の単位の認定の基準は、次のとおりとする。

(1) 認定しようとする授業科目の単位数が、本校における教育内容に相当するか、またはそれ以上の場合に限って行い、本校における単位数を超えないものとする。

(2) その他、校長が教育上特に必要と認めた場合。

5 認定した授業科目の成績の評定は学校細則第8条に定める評定とせず、その評定は「認定」と学業成績表に表示し、併せて当該学生に通知する。

(様式3)

(卒業の認定)

第13条 校長は、学則第27条に規定する卒業の認定を行う場合において、学則第27条第3項の規定に満たない者に対しては卒業の認定をしない。

(補習)

第14条 学則第27条第3項の規定に満たない者で、第17条に規定する承認を受けた者は補習を受けることができる。

2 補習を受けようとする者は、補習願(様式第5-1号及び5-2号)を校長に提出しなければならない。

(欠席)

第15条 欠席しようとする者は、事前に理由等を校長に申し出、了承を得なければならない。

2 傷病により引き続き7日以上欠席する場合は、医師の診断書等その理由を証する書面を提出しなければならない。

(遅刻及び早退)

第16条 遅刻又は早退をしようとする場合、もしくは行った場合は理由等を校長に申し出、了承を得たのち個人票により自己管理しなければならない。

2 遅刻とは授業開始時刻後30分以内の入室をいい、早退とは授業終了時刻前30分以内の退出をいう。

3 30分を超え45分以内の入室または退室は1時間の欠課とし、それ以上の場合には2時間の欠課とする。

(特別欠席)

第17条 特別欠席とは次の各号の一に該当する場合で、学則第27条第2項に規定する欠席日数のうちから除かれるものとする。この場合、校長の承認を受けた事項に限る。

- (1) 学校保健安全法（昭和33年法律第56号）第32条第3項の規定により準用される同法第19条の規定（感染症の予防措置）により、出席停止をさせる場合
- (2) 忌引の場合
- (3) 非常災害、交通機関の途絶その他不可抗力による場合
- (4) 国家試験、入学試験または就職試験を受験する場合
- (5) その他校長が特別の事情があると認めた場合

2 前項第2号に規定する忌引は、葬儀当日のみとする。

対象となる親族は、配偶者、一親等の血族・姻族（父母、子）、二親等の血族・姻族（祖父母、兄弟姉妹）とする。

3 第1項第2号から第5号の規定により承認を受けようとする者は、特別欠席承認願（様式第7号）を校長に提出しなければならない。

4 前項の規定により承認願の提出を受けたときは、審査の後、特別欠席承認書（様式第7号）を交付する。

（退学）

第18条 学則第30条に規定する退学の懲戒処分は、次の各号の一に該当する者でなければ行うことができない。

- (1) 成績が不良で卒業の見込みがないと認められる者
- (2) 素行が不良で改心の見込みがないと認められる者
- (3) 学校の秩序を乱し、その他学生としての本分に反する行為をした者
- (4) 正当な理由なくして引き続き1か月以上欠席をした者
- (5) その他修学を継続することが不相当と認められる者

（健康診断）

第19条 学則策31条に規定する健康診断については、健康管理規程に定めるところによる。

附 則

この細則は、平成2年4月1日から施行する。

附 則

この細則は、平成7年4月1日から施行する。

附 則

この細則は、平成9年4月1日から施行する。

附 則

この細則は、平成10年4月1日から施行する。

附 則

この細則は、平成12年6月20日から施行し、細則の規定は平成12年4月1日から適用する。

附 則

この細則は、平成14年4月1日から施行する。

附 則

この細則は、平成17年4月1日から施行する。

附 則

この細則は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

この細則は、平成21年11月30日から施行する。

附 則

この細則は、平成22年4月1日から施行する。

附 則

この細則は、平成25年4月1日から施行する。

附 則

この細則は、平成26年4月1日から施行する。

附 則

この細則は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

この細則は、平成28年4月1日から施行する。